

遠野



この道ひとすじ 技 —わざ—

今では市内でも希少な装蹄師として長年従事・現役の宮守町下宮守の熊谷五吉さん（85歳）。満州事変当時は軍馬が華やかな時代で、第2次大戦中は蹄鉄工として大陸にも渡り、シベリアでの抑留も経験している。若いときは競技会にも出場し、全国大会での入賞などを果たしている。現在は農耕馬がめっきり少なくなってきたが、県内の各種まつりの時期前に依頼を受けることが多くなったという。装蹄作業では、削蹄（ひづめの底を削る）が一番重要とのこと。

主な内容 1月臨時会・3月定例会



- 旧市村の決算認定される
- 新市の18年度予算を可決
- 一般質問で11名が市政を問う

新市の一般会計予算178億9,300万円に



新市の施策について施政方針演説が行われた

3月定例会

平成18年第2回定例会(3月議会)を2月24日から3月10日までの15日間開催しました。

今定例会では、市長の施政方針演説及び教育委員長の教育行政方針演説があり、一般質問には11人の議員が登壇して、新市の施策全般にわたり質問がありました。

提案された条例14件、一般会計予算(178億9,300万円)他予算18件、その他8件、人事案件1件全42議案を原案のとおり可決・承認しました。

また、最終日には請願2件と議員発議による意見書4件を可決し、岩手中部広域行政組合議会議員の選挙を行いました。

1月臨時会

平成18年第1回臨時会が1月24日から27日まで開催され、合併に伴う旧市村の決算等(平成17年4月から9月末まで)の下記議案を原案のとおり可決しました。

議 案

- 平成17年度遠野市一般会計補正予算(第1号)の専決処分に関し承認を求めることについて
- 平成17年度遠野市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度遠野市国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度遠野市水道事業会計決算の認定について
- 平成17年度宮守村一般会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度宮守村国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、簡易水道特別会計、公共下水道特別会計、介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度遠野地区厚生施設組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度遠野地区消防事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について

議 案

- 遠野市公共下水道遠野浄化センターの機械・電気設備及び土木工事の委託に係る協定の一部を変更する協定の締結について
- 路線の認定の承諾について
- 平成17年度遠野市一般会計補正予算(第2号)
- 平成17年度遠野市国民健康保険特別会計(第1号)、介護保険特別会計補正予算(第1号)、ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第1号)、浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)、宮守町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)、農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)、下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成17年度遠野市水道事業会計補正予算(第1号)
- 遠野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について
- 遠野市外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の制定について
- 遠野市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市高齢者等在宅福祉条例の制定について
- 遠野市市有林造成基金条例の一部を改正する条例の制定について

「P 2 から議案のつづき」

- 遠野市中小企業振興資金融資あっせん条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市中小企業振興資金融資あっせん条例の特例措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市宮守町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市民センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市過疎地域自立促進計画の策定について
- 辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定について
- 岩手中部広域行政組合規約の一部変更の協議について
- 市道路線の廃止、認定、変更について
- 平成18年度遠野市一般会計予算
- 平成18年度遠野市国民健康保険特別会計予算、老人保健特別会計予算、介護保険特別会計予算、ケーブルテレビ事業特別会計予算、浄化槽事業特別会計予算、宮守町簡易水道事業特別会計予算、農業集落排水事業特別会計予算、下水道事業特別会計予算
- 平成18年度遠野市水道事業会計予算
- 遠野市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 佐々木ケイ子氏
- 遠野市農業委員会委員の推薦について 石川洋氏、新田佐悦氏、佐々木正子氏、菊池信子氏
- 岩手中部広域行政組合議会議員の選挙 松田初、石橋達八、菊池功明

討 論

（反対）

及川昇一議員 ▽職員の削減、給与の引き下げは地域経済に影響を与える。▽市長は公平を言うが、区長手当の不公平が当然視されている。▽宮守地区の水道料金の大幅引き上げは認められないことから反対する。

（賛成）

菊池一勇議員 二つの個性が融合し「永遠の日本のふるさと」を目指す18年度予算である。大局的見地からの施策が提案されており、市民の期待感に応える「公平・公正・公開」が一層進められる事を期待し賛成する。



菊池 邦夫 議員

市長の政治姿勢は

【質問】 総合力を生かし一つひとつの施策を確実に推進し、市民の生活が豊かなものになるよう努力してほしいが、財政危機の打開策をどのように進めようとしているのか。

【市長】 国の三位一体改革等により、財源が減少することは否めない。歳入の的確な確保、さらなる歳出の抑制を図っていかねばならない。経営改革大綱実施計画、定員管理計画等の実施により改善を進める。

【質問】 急激に進む少子化は、本市にとっても深刻な問題であり、子育てができる環境づくりが大切である。産婦人科医師確保や就学前の保育・教育をしっかりと保障していくということが重要であると考えられるが、どう取り組むのか。また、第2子以降の保育料の免除の考えはないのか。

【市長】 県立遠野病院産婦人科医師確保については、国県の関係機関に要望し、遠野病院と連携しながら取り組んできたが、配置に至っていない。開業医の招致を含めた具体的な活動に努めていきたい。既存の少子化対策、子育て支援事業の見直しと新たな事業構築に向けた「少子化対策・子育て支援総合プラン」の策定の中で検討していきたい。

【質問】 総合計画策定の取り組みはどうなっているのか。また、18年度実施計画事業の中で最も重要なものは何か。

【市長】 新市まちづくり計画を土台として平成18年度から10年間の計画で、基本計画は9月までに策定する。18年度事業としては、新市の一体感の速やかな情報の共有を図るため、宮守エリアケーブルテレビ拡張事業を計上した。



県立遠野病院等の医師確保が望まれる



浅沼 幸雄 議員

住民と行政の 協働推進を

【質問】 事務事業評価の対象事業は何か、評価結果をどう活かしたのか。また今後の評価実施方針は。

【市長】 評価の対象は主に「実施計画」搭載事業となる。評価結果は、継続・拡充・縮小・統合等の見直し、廃止・完了に分類し、次年度の予算編成や事業の企画段階での判断指標としている。今後は、従来よりさらに分かりやすく改善しながら施策レベルでの行政評価の実施も視野に入れ取り組んでいきたい。

【質問】 今後さらに補助金・負担金削減が予想される中、より以上の住民との協働が必要と思われるが、どう捉えているのか。また、住民理解をどう図るのか。

【市長】 すべての補助金・負担金について、その必要性を検証するとともに、実施方法などの効率化あるいは市民協働の視点から見直しを行う考えである。今回策定した経営改革大綱においては、これまでの行政分野における改革にとどまった反省から、市民とともに改革を進め、まちづくりを着実なものとするため、市民との協働を大きな柱とし、キャッチフレーズを「市民と築くふるさと遠野」としたところである。平成18年度中に市民協働について取り組むための指針を策定し、連帯・協働によるまちづくりに取り組む考えである。

【質問】 住民と行政の協働を住民の理解を得ながら進める場合、職員の意識改革もまた必要不可欠と考えるが。

【市長】 毎週月曜日午前7時30分からの庁議や月初めの部課長会議、各部や課における定期的な会議、国・県等に派遣研修している職員による外から見た「遠野」についての研修発表会の開催、そして平成18年度予定している民間企業への派遣研修等を繰り返し行うことにより職員の意識改革や士気の高揚につながっていくものと考えている。



多田 誠一 議員

農業振興について

【質問】 農業振興について品目横断的経営安定化対策に関連して次の3項目を伺う。

- ・圃場整備率と今後の整備計画について
- ・認定農業者の拡充強化について
- ・一元経理の導入による事務量の増加と複雑化に対する対応策について

【市長】 圃場整備率は旧宮守で711ha90%、旧遠野で1,916ha61%、合計で2,627ha67%である。現在4地区で圃場整備を行っており、未整備地域については県、市の財政状況を勘案して検討していきたい。

認定農業者は415人を目標とし営農や農地集積については経営指導を併せて新設される体制の中で検討していく。

【質問】 畜産振興について次の2項目を伺う。

- ・農業の基本は畜産にあると考えるがその増頭飼養体制の進め方について
- ・畜産公社放牧部の見直しに当たっては放牧事業を農業振興の重要政策と位置付け、畜産農家が安心して増頭放牧を行い、経営安定に繋がるような見直しを行ってほしいと強く要望するが。

【市長】 黒毛和種の子牛生産頭数は県下1位である。畜産農家の訪問活動の中で増頭を含め経営改善の相談役となっている。

放牧部門については、北上山系開発による広大な牧野資源の活用を図りながら、旧市村の良さを活かせるよう見直しを進めていく。草地改良については低コストの直営方式による簡易整備で順次出来るものと判断している。



市内では圃場整備が進んでいる



菊池 邦 議員

総合防災センター について

【質問】 総合防災センターについては、遠野市消防本部庁舎の老朽化と場所的なことから先進地等の調査、研究を進めていると認識している。基本計画策定の検討委員会を設置すると思うが、委員の選任等いろいろな形で市民が参画できればと思う。生活環境の変化が著しい今日、安全で住み良いまちづくりを目指す遠野市消防防災体制の整備について伺う。

【市長】 総合防災センターの整備についての調査・検討する専任職員を配置し、基本構想案の策定など18年度に向けた準備作業を進めている。施設整備構想を総合的に推進するため、施設整備準備室を立ち上げることにした。総合防災センターは、防災活動の拠点として周辺市町村の災害時における後方支援基地としての機能、さらには消防本部・消防署庁舎としての機能を併せた施設として検討していく。基本計画策定にあたっては、消防団、婦人消防協力隊、その他防災関係機関、行政区長など関係者の意見を十分に反映させる。

【質問】 自主防災組織について、地域住民に「自分たちの地域は自分たちで守る」ということを認識させる活動を今後どのように進めようとしているのか。

【市長】 自主防災組織の必要性を市民に周知し、自治会を対象とした自主防災組織の結成促進を図り、毎年5自治会の組織結成を目標として育成の強化を図る。全町を対象に「住民非難訓練」を実施するなど、市民多数の参加をいただき防災意識の醸成に努めていく。その他防災への取り組みとしては、救急救命措置の講演会を開催し災害現場で応急処置のできる人材を養成している。地域の防災マップは一自治会が作成しているが、今後、消防本部と関係機関が一体となって全市的なマップについても検討していく。



宮守町の出初式で行進する婦人消防協力隊



石橋 達八 議員

地域医療体制 の充実を

【質問】 地方分権の時代に対応し、市民との協働によるまちづくりをどう進めるのか。

【市長】 市民と行政が互いに協力し、地域にできることは、地域の自主性や主体性に委ね、自分たちの住む地域を自分たちの力で良くしていこうという、市民の柔軟な発想と潜在的な力を活かしたまちづくりを進める。また、今般作成した「遠野市経営改革大綱」は市民協働のまちづくりを目指したものである。

【質問】 産婦人科医師の確保を含め、遠野市が目指す地域医療の充実策は。

【市長】 産婦人科医師の確保については、平成18年度に新たに「産婦人科医師確保対策事業」を起し、開業医の招致などを含めた支援策等を整備し、一步踏み込んだ対応に努めるとともに、関係機関への要望も続ける。今後の地域医療の充実に向けては、岩手県地域保険医療協議会、県立病院運営協議会等で、遠野地域の安全・安心の医療体制について提言をしていく。

【質問】 少子・高齢化社会の遠野市の対応策は。

【市長】 高齢化社会の進展は、生活習慣病の増加や医療費・介護給付費の増加が予測されることから、「健康づくり総合プログラム」を策定して、市の関係機関、市民の参画で総合的、一体的に取り組む。少子化への対応はこれまでに取り組んできた107事業を整理再編し、新たな施策を検討する。また、庁内に子育てプロジェクトを設置し9月までに支援プランを策定する。

【質問】 学力トップ宣言など学力向上の明確な目標を。

【教育長】 学力向上は、遠野の教育の最重要課題である。2年後には学習定着度状況調査で県平均に、5年後には県内上位になるように目指したい。



菊池 敏行 議員

社会福祉協議会の 今後は

【質問】 社会福祉協議会は従来の地域福祉事業と併せ、さまざまなサービス事業等に取り組んでおり地域福祉の重要な役割を担っていると思われる。社会福祉協議会は、他の事業所と違い市内全域を対象に事業を行い、また引き受けなければならない組織と考える。現在、運営補助の見直しをしているようであるが、自助努力はもちろんだが、市は社会福祉協議会の位置付けをどう考えているのか。

【市長】 今回の介護保険制度改正でも介護予防にシフト転換され、老人保健においても「健康な65歳」から「活動的な85歳」に目標が変更された。これまでの社会福祉協議会の老人保健事業の実績を活かし、行政と一体となって介護予防事業の推進に取り組んでいただきたいと考えている。

【質問】 平成17年より八幡住宅の建て替えが始まっており、現在高齢者用のグループホーム的な住宅建設計画があるのか。また、八幡住宅の建て替えは地域のこれからの活動に大きな影響があると思われるが、現在の入居者はもちろん、地域の住民にも説明が必要ではないか。

【市長】 高齢者用のグループホーム的な住宅の建設は高齢化社会が進展する中、今後材木町地区や稲荷下地区にも市営住宅の建設を予定しており、その中で検討する。また、地区の代表者、入居者及び地域住民に対し、住宅や道路計画、管理体制、さらには既存の住宅の今後の整備等について、説明会を開催する予定である。

【その他の質問事項】

- ・地域が家族いつまでも元気ネットワーク構想について
- ・総合型スポーツクラブの現状と今後の考え方について



八幡住宅の建て替え工事が始まっている



細川 幸男 議員

農家の所得向上 について

【質問】 今年度の米の減反割り当ての影響について

【市長】 18年産米の生産目標数量は、昨年より439 t 少ない11,217 t が遠野市に配分された。作付面積にすると85ha減少するが、昨年過剰米出荷した分が作付けカウントされることから、実質57haの減にとどまり、昨年実績のとおりであれば12ha余裕のあることになる。

【質問】 ポジティブ・リスト制度への対応は万全か。

【市長】 遠野市が生産した農産物から基準値以上の残留農薬が出ないようにJ A生産部会の指導等により周知したい。

【質問】 ブランド化についての農業活性化本部（アスト）の考え方は。

【市長】 地元で評価され、多くの消費者に認められて確立することから、地場産物の見直しと遠野の自然環境で育て上げた個性のある農産品を目指し、遠野ブランドの確立のために全力で取り組む。

【質問】 農家の所得向上について伺う。

【市長】 新しい販売方法をJ A遠野を中心に、アストの仕組みの中で検討し、従来の市場出荷を見直し、販売のチャンネルの多様化を図る。ほうれんそうの共同調整の実験、集出荷代行を18年度に始める。

【質問】 市民所得と市職員所得の格差をどのように感じているか。

【市長】 市民の大方が市職員の給料は高いと思っているという事を職員一人ひとりが、まじめに受け止めて日常業務を行うように心がけているはずである。今後行財政改革を進める中で職員数も削減し、管理職手当や特殊勤務手当等についても見直しする。

【質問】 予算委員会での職員答弁は万全と考えているか。

【市長】 市職員の人材育成基本方針を策定し、これに基づいて職員研修を充実していく。いずれ、職員は漫然と仕事をするのはなく、危機感をもって職務遂行にあたるよう今後とも指導する。



菊池 功明 議員

農業生産100億円達成アクションプランは新遠野市の大命題だ

【質問】 昭和の合併時、人々は北上山地に息づく田園都市としての理想郷を夢見て努力を惜しまなかった。平成の市長が掲げる農業生産100億円達成アクションプランは、新遠野市の大命題だが、その推進組織として昨年4月に立ち上げたアストのこれまでの活動状況と挑戦の内容は。また、市内他産業の農業参入への取り組みの成果はどうか。

【市長】 生産現場の本音を引き出すために約250戸の農家訪問を現在も継続実施している。情報収集と意見交換を常に行い、関係機関の連携のもと各部門別チームを設置した。何よりも農家が「手取り増」を実感できることを重視し、販売改革等へ乗り出す。他産業の農業参入については、現段階では「ほうれんそう」と「菌床しいたけ」の2社だが、さらに検討をしている企業が数件ある。

【質問】 中心市街地の空洞化は近年顕著になっているが、地域経済活性化への対策について伺う。

【市長】 昨年10月1日には政策企画室に中心市街地活性化担当を配置し、今まで取り組んできた駅前再開発や中心市街地活性化の成果や課題を整理しており、4月からは産業振興課に中心市街地活性化担当職員を配置する。

【質問】 稲荷下第2地区土地区画整理事業の早期完成を求める請願書をどのように受け止めたか。また今後の対応について伺う。

【市長】 事業着手から約5年が経過し、なかなか事業が進まず関係者に大変迷惑をかけているが、平成18年度においては全体予算が前年度対比2.4%減の緊縮予算の中で、この事業費は対前年度比15%増で実施の予定である。また下一日市地区事業の財源の振替を視野に入れながら、事業の推進を図っていきたい。



整備中の稲荷下第二地区



新田 勝見 議員

今後の学校再編について

【質問】 遠野市における米対策を示せ。

【市長】 A S Tチャレンジ100でも、限定純情米の生産拡大や特別栽培米、天日米等の生産振興に取り組む。栽培面積を現行16%から30%に引き上げたい。

【質問】 畜産振興公社の今後について示せ。

【市長】 18年度上半期から、競走馬預託事業について民間経営に移行できるよう調整中である。馬事振興、放牧部門については19年度に向け改革する。

【質問】 県からの事務権限移譲について、人的負担はないのか。その交付金は見込まれるか。

【市長】 移譲されるのは消防本部94事務、産業振興部20事務、健康福祉部11事務、計125事務となっている。18年度県からの交付金は150万円の見込みである。

【質問】 児童生徒の減少により、市では学校再編について考えているようだが、どのようなスケジュールを組んで行うのか。また地区住民、PTAなどと合意形成についてどう図っていくのか、その方法を示せ。

【教育長】 生徒数の推移、学級編成、部活動、学区の把握など分析し、18年度の早い時期に市民、教育関係者、行政機関等で構成する検討委員会を立ち上げ検討する。20年度には、全校生徒30名前半の中学校が複数出ることから、19年度の秋頃には結論を出していく。また、各地区で学校・PTA・地域との懇談会を開催し、広く意見を聞きながら進める。

【質問】 養護学校分教室の早期実現に対する支援についてどうなっているのか。

【市長】 1,698名の署名を添えて12月9日に県教育長に要請書を提出している。送迎バス等の支援については今後も保護者と懇談を行い、より良い方法を検討していく。



及川 昇一 議員

水道料金改正は公平か

【質問】 宮守町にケーブルテレビの拡張が計画され、財政状況が厳しい中、14億8,000万円を投じ実施されることは感謝すべきだが、市民の経済情勢を見る時、将来に不安をかかえ、懐が冷えてくるのではないか。当初予算での計画では時期尚早ではないか。市民と一体の町づくりを進めると言っているが、町民からの要望での計画か。未加入者について、行政指導型でなく、意見を聞き多くの世帯が加入できる方向で進めるべきでは。

【市長】 合併協議会で協議され進めてきた事業で、広い分野で大きな成果を期待しており、加入率60%を下限目標に進める。

【質問】 民間の在宅介護支援事業がなく、社会福祉協議会（社協）や特別養護老人ホーム（特養）に頼らなければならない現在、行政が行うべき事業を委託しているようなものがあり、社協や特養の運営が大変と聞くが支援ができないものか。

【市長】 社協の赤字見込みは承知している。改革を行いながら今後もさまざまな形での支援は必要であると考え。

【質問】 水道料金の改正は統一でなく、便乗値上げ案ではないか。5m³の設定はすばらしいが、10m³は旧村民の25%の世帯が対象となり2割の値上げとなる。県内で2番目に高い料金を改正する考えはないか。5m³を1m³超えただけで10m³分の料金となり600円の増は不公平ではないか。

【市長】 水道料金は18年度からメーター口径別と従量別の基本を遠野の例にならひ、公平性を図ることとした。



グループホーム・デイサービスセンター「あつなかいごひとち」がオープン



小松 大成 議員

障害者自立支援法施行に伴う市の対応は

【質問】 医療制度「改革」関連法案は高齢者に多大な負担を求める内容であり、高齢者人口が3割以上を占める当市は市民の医療費負担を重くするものである。また、診療報酬の見直しなど医療の地域間格差を広げかねないこの法案に遠野市として反対するべきではないか。

【市長】 国民皆保険を堅持し、持続可能なものとしてゆくため政府・与党医療改革協議会による「医療制度改革大綱」に基づき法案が提出された。確かに高齢者にとっては負担増になる。全国知事会・全国市長会等において、国に対し自治体の声を取り上げるよう要望して行く。市独自の対策は今後検討する。

【質問】 障害者自立支援法は手厚いサービスが必要な障害者が重い人ほど重い負担を強いられる内容であり、そのため多くの障害者団体が反対の声を上げてきた、しかし、圧倒的多数を誇る与党の力で法案が成立し4月1日から施行される。施行を前に障害者負担軽減策を打ち出してきている自治体があるが当市の対応は。

【市長】 障害者自立支援法の制定によりどの障害者の方も共通のサービスを受けられる一元化した制度になる。現在制度の説明及び手続きを行っている。4月から福祉の里に高齢者・障害者等の相談機能を果たす「地域包括支援センター」を設置し、そこを相談窓口の拠点としながら市内関係団体と行政機関が連携をとりながら実態を把握して行く。

【その他の質問項目】

- ・経営所得安定対策大綱に対する市の対応は
- ・少人数学級試行に対する評価と今後の対応は



4月から福祉の里に地域包括支援センターが設置された

1月臨時会決算等審査特別委員会 1月24日～26日

決算等審査特別委員会（議長を除く36人の議員で構成、委員長安部重幸議員、副委員長中村桂三議員）は、予算1件、決算16件の17議案について付託を受けて3日間の審議を行いました。

今臨時会では合併前の旧遠野市と旧宮守村の半年分の決算審議となり、除排雪費や旧宮守村の地域的共同事業に関わる交付金等について活発な質疑が交わされました。その結果、全17議案が原案のとおり可決されました。



今冬は例年になく大雪となり除雪作業が続いた

旧市村の決算認定される

除雪費について

【質問】 例年に比べて雪の量はどうか。また、除雪・排雪の際、場所によってかなり状態に差があるが、基準等は設けているのか。一人暮らしの高齢者世帯の前に除雪した雪が積まれているとか、車あまり通らない道路が先に除雪されている等の苦情があるが。

【答弁】 量について市内のはっきりとしたデータは現時点ではないが、荷沢峠で約1.7倍程度の降雪量となっている。基準等は特に設けていないが、除雪する際のコースは指示している。除雪した時期によって路面状態に差があり、市として全て一律に対応するのは難しい。高齢者世帯の前の除雪については個人委託をするなど出来る限りの努力はしているが、地域の協力も必要になってくるので早急に仕組みづくり等の対策を検討したい。

カメムシ防除に本腰で取り組みを

【質問】 平成17年産米の一等米比率は95%だというのがマイナス要因はカメムシ被害が大きいと考える。

病害虫防除推進事業で反省点は。

【答弁】 いもち病の面では良かったが、カメムシ防除については徹底して取り組む必要があると反省する。

【質問】 綾織地区の農業集落排水処理場の照明により、カメムシの影響を受けたと話しているが、影響の出る時期は消灯するなどの対応が必要である。市内にあるこの種の施設をよく調査しての対策が求められているがどうか。

【答弁】 防除に当たっては個人または集落での取り組みとなるが、今後は施設関係の点検を含めて、遠野地方病害虫防除推進協議会を中心に働きかけて行く。なお一等米比率は旧遠野市が82.6%、旧宮守村が92.9%でしたので訂正する。

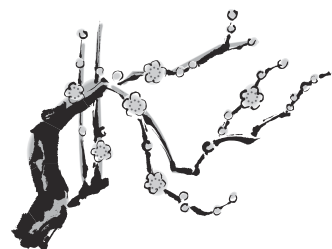
託老所開設事業の成果は

【質問】 宮守町の託老所開設事業の成果は。

【答弁】 高齢者も楽しみにしているし、介護予防の観点からも大変良い事業であると認識している。

【質問】 平成18年度以後も同じような形態で実施する予定か。

【答弁】 旧遠野市と旧宮守村では名称や運営形態が多少違うが統合できるところは統合しながら、17年度と同じようなスタイルで実施したいと考えている。



ワサビの生産振興は

【質問】 ワサビの苗づくりはバイオテクノロジーの技術の確立がある。ワサビの生産販売拡大をするために産業振興に結びつける具体策が色々あると思うが、長年にわたり培われた技術と創意工夫と生産出荷量の増大を図り地域特産物として地産地消を進めることや、ホテル・民宿・飲食等組合と連携し販売活動し日本一の遠野宮守ワサビの販売をすべきではないか。

【答弁】 平成16年産ワサビの売上は5,600万円だが、今後の生産目標は1億円まで計画している。ワサビ栽培農家を育成し、更に販売体制の確立と地産地消にも積極的に取り組む。加工品の新しい商品開発と県外販路の拡大を図り、バイオテクノロジーの技術を活用した苗を生産し品質日本一のワサビ生産を目指す。

3月定例会予算等審査特別委員会 3月2日～9日

予算等審査特別委員会（議長を除く36人の議員で構成、委員長細川幸男議員、副委員長佐々木幸夫議員）は、予算19件、条例14件、その他8件の41議案について付託を受けて6日間の審議を行いました。

今定例会では17年度予算の最終補正予算審議と、18年度の一般会計予算等の審議となり、合併後の新市の施策について活発な質疑が交わされました。その結果、全41議案が原案のとおり可決されました。



委員会では新市の予算審議が熱心に行われた

新市の18年度予算を可決

転作大豆の被害について

【質問】 転作大豆の被害の原因と共済制度適用について伺う。

【答弁】 昨年12月3日からの雪の被害で収穫できなかった。例年では12月に根雪になるということはないということで、収穫時期の調整を12月まで見ていたというのが原因かと思われる。また、共済制度は、大豆の収穫時期が11月末までが適用になるということで、該当にならなかった。

【質問】 計画がいい加減ではないのか。共済掛金は掛けているのか。

【答弁】 掛金は掛けている。次年度に向けては、大豆の収穫時期を誤らないようにしっかりと指導したい。

水道事業給水条例の改正について

【質問】 水道の基本料金は5m³と10m³の二つがあるが、水は毎日使用するもので財政支援してでも6m³、7m³の設定を考え、公平の立場から改正すべきではないか。

【答弁】 基本料金は10m³としている。5m³以下が25%もいるので救済策として設けており、変える考えはない。

【質問】 旧宮守村は、量別料金で使用料を徴収していた。遠野では口径別料金も取り入れている。これを適用すると数倍の料金となり緩和策が必要と思うが。

【答弁】 更新時期まで利用者の希望を入れ現状で対応する。

市の全域が「過疎地域」指定に

【質問】 なぜ遠野市過疎地域自立促進計画の策定が必要か。その利点は何か。

【答弁】 旧宮守村は人口減少が大きかったことなどで法律に定める「過疎地域」に指定されてきた。今回の合併で新遠野市全域が新たに指定され計画策定するのである。総合的な計画に基づいての事業経費にその財源とする過疎債を活用できる利点がある。

【質問】 「過疎債」「辺地債」の対象となる市道二日町小友線道路の整備は今後どう進められるのか。

【答弁】 小友側の工事は平成19年度に完了の予定である。二日町側はルートを変更する計画で関係者に説明し、平成18年度は測量を実施する。早期完成を狙ってのルート変更であるが、測量の結果で事業費が算出されるので、完了予定年度については今のところ未定である。

浄化槽事業の補助等は

【質問】 浄化槽の設置は旧市村では、設置方式や助成金に違いがあるが市民にとっては、どちらが有利であるか。

【答弁】 浄化槽の設置は、現時点で旧遠野市は個人で設置し、市独自で助成金をかさ上げしている。町村型や下水道債を利用している旧宮守村の方式が負担が少ない。今後早急に市民に有利な方向を協議する。

【質問】 18年度遠野の浄化槽の設置予定が70基から54基になぜ減少したのか。環境保全や汚濁防止が必要な時に予定基数が少ない計画の原因は何か。河川や水路を浄化するために上流からの啓発活動を積極的にやるべきではないか。

【答弁】 今年度の予定基数は、平成17年度の設置が54基で前年並に計画した。今後は上流元から整備し予定基数を設置していきたい。

ケーブルテレビへの加入促進について

【質問】 宮守町へのケーブルテレビ加入のPRと2回目のアンケート結果の内容は。

【答弁】 とりあえず、議会の様子とか遠野のニュースの試験放送を総合支所に映像を配信したい。アンケートの2回目の内容は、回収率が80.7%で、加入希望者等の回答が51%、加入しないが12%ある。その間の30%の方々に理解を求めながら、加入を伸ばしたい。

【質問】 平成23年には、現在のアナログ波がなくなり、難視聴地域が発生すると想定されるが、この点を宮守町住民にきちっと知らしめながら進めるべきではないか。

【答弁】 そのとおりであり、遠野型ケーブルテレビの特徴（保健・医療・福祉への対応）を全面に出し、100%加入を目指したい。



今後は宮守町へのケーブルテレビが拡張される

農業振興策について

【質問】 100億円アクションプランの中に、この地域で生産したものは、中間の全農等を省いて販売することが明記されているが間違いはないか。

【答弁】 18年度計画の野菜4品目についてはJAに集荷し、全農を通さないで出荷する予定になっている。

【質問】 米生産について、特別栽培米、天日米などに取組むとなっているが、現時点での特別栽培米などのコストを計算していくと現実マイナスになる。どう考えるか。

【答弁】 米対策は、国の施策として相当テコ入れをしなければ農村そのものが水田から離れ壊滅していくとの危惧もある。東北を食料基地と位置づけて農政を進める仕組みづくりや運動をもう一度やらなければと考えている。

放牧の利用料は

【質問】 旧遠野市と旧宮守村では放牧利用料が違うがどのようにするのか。また、今後の料金はどうなるのか。

【答弁】 18年度は、旧市村の利用料とする。利用料の統一は20年度を目途としていたが、畜産公社の改革の中でコスト計算をし、寺沢牧場も含めた運営方針を19年度には決めて行きたい。

高齢者慶祝事業について

【質問】 敬老会を町単位で実施しなければ補助の対象にならないのか。旧宮守村では自治会単位で実施されている。町全体では、体育館等を使用しなければならず不評だった。旧遠野市では支援は出席者のみのものであるが、出席できない者を慶祝しないでよいのか。

【答弁】 18年度は統一できなかったもので、遠野は遠野方式、宮守は宮守方式で従来通りに進める。

【質問】 宮守町の対象者は1,040名としているが、数字の根拠は。

【答弁】 宮守町については昨年同様全員を対象に行う。対象者は宮守町における10月1日現在の人員である。75歳以上が940名で、残りが74歳以上75歳未満である。

遠野まつりの日程は

【質問】 遠野まつりの日程は決定したのか。

【答弁】 まだ、協議中である。

【質問】 遠野まつりと八幡宮の例大祭が別開催となって3年目だが、反省点の一番目が日程の決定が遅いことであるが、今後どう進めるのか。

【答弁】 会場等の都合もあり、八幡宮と協議をして早期に決定したい。また、今後3年程度の日程を決めたい。

学校給食費について

【質問】 宮守町内の学校給食の委託先はどうなっているのか。また、給食費の単価が宮守町内で約265円、旧遠野市では約255円でその中から更に水光熱費を約33円徴収しており、食材費に1食約40円の単価差があり味にも差があると聞くが、新年度はどうするのか。

【答弁】 現在、旧遠野市内の給食業務を委託している業者に宮守町内の給食業務も委託する。単価は新年度に約255円に統一して、宮守町内は全額食材費に充て、食材供給も今まで通りにする。旧遠野市内の分は水光熱費負担を若干軽減して対応する。給食業務施設を更新するまでの暫定措置であり、更新後には市内全ての学校給食の食材供給や単価等も統一する。

請願審査報告

今定例会には、2件の請願が提出されました。

産業建設及び総務常任委員会における審査及び本会議の議決結果は以下のとおりでした。

☆公契約法制定など、公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願

〔請願者 遠野建設組合 組合長 小松喜一〕

《審議結果 採択》

《採択とした理由》

請願者の願意を尊重のうえ、請願の趣旨を了として全会一致をもって採択とした。

☆公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める請願

〔請願者 岩手県労働組合連合会 議長 菅野恒信 外1名〕

《審議結果 継続審査》

《継続審査とした理由》

次回定例会までに、このことに関わる政府の動向を調査のうえ、再度審査することとした。

議員発議案

今定例会には、4件の発議案が提出され、原案のとおり可決しました。可決した意見書等は以下のとおり。

☆公契約法制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

☆「事業仕分け」による財政の効率化を求める意見書

☆さらなる総合的な少子化対策を求める意見書

☆食料・農業基本政策の確立を求める意見書

意見書の送付

今定例会で可決した意見書4件は、平成18年3月10日付け、遠野市議会名で内閣総理大臣、内閣官房長官、総務、財務、国土交通、厚生労働、農林水産、少子化・男女共同参画担当各大臣あてに送付しました。



わたしのひとこと

わたしの故郷 遠野

佐藤 佑美さん
ゆうみ
大工町

わたしはこのまちで生まれ18年、この春社会に出ます。将来のことは全く見えていないというのが正直な今の気持ちです。

物心がついてから幼稚園、小学校、中学校、高校と過ごす中で、楽しいこと、悲しいこと、友達とのこと、色んなことがあった。そして、見慣れた風景、都会には普通にあるものが無いという普通、などなど。

外からこのまちや遠野の人々をみたとき、一体どう見えるのだろうか。不便でつまらなかったと思うのかな、なつかしく思うのかな、遠野の人々は人情味豊かな人たちだったなあと思うのかな。

私は、このまちがいつ帰ってきててもホッする、笑顔の絶えないまちでいてほしいと願っています。

6月定例会の予定

◆定例会は6月9日(金)開会の予定です。

詳しくは議会事務局まで。

○議会へのご意見、ご要望をお待ちしております。

議会事務局62-2111 (内線271)

gikai@city.tono.iwate.jp

編集後記



「冬来たりなば春遠からじ」厳しい冬をじっと耐えざるを得ない北国の私達です。記録的な大雪に見舞われ思いのほか、除雪費が補正予算に計上された今冬でした。

三月議会は熱い議論が交わされましたが、外は思いのほかおだやかな日々が続いた会期中だったと思いました。

「雪は豊年のしるし」とも言います。農作物の豊作はもちろんのこと、議会も更に「みのり」のある議会であることを信じる一人です。(中)

